



第102期 定時株主総会 招集ご通知

2012年2月21日から2013年2月28日まで

招集ご通知添付書類

- 事業報告
- 計算書類(連結・個別)
- 監査報告

株主総会参考書類

開催情報

日時: 2013年5月23日(木曜日)

午前9時 受付開始

午前10時 開会

場所: 千葉市美浜区ひび野二丁目120番3

ホテルニューオータニ幕張 2階鶴の間



イオンモール株式会社

証券コード: 8905

株主の皆さまへ

証券コード 8905

2013年5月2日

千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1

イオンモール株式会社

取締役社長 岡崎 双一

第102期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第102期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2013年5月22日（水曜日）午後6時までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2013年5月23日（木曜日）午前10時
2. 場 所 千葉市美浜区ひび野二丁目120番3
ホテルニューオータニ幕張 2階鶴の間

3. 会議の目的事項

- 【報告事項】
1. 第102期（2012年2月21日から2013年2月28日まで）事業報告の内容、
連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第102期（2012年2月21日から2013年2月28日まで）計算書類の内容報告の件

【決議事項】

- 第1号議案 定款一部変更の件
- 第2号議案 取締役12名選任の件
- 第3号議案 監査役2名選任の件

4. 招集にあたっての決定事項

- ◎代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主1名を代理人として株主総会にご出席いただけます。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますので、ご了承ください。
- ◎議決権の不統一行使をされる場合には、株主総会の3日前までに議決権の不統一行使を行う旨とその理由を書面により当社にご通知ください。

以 上

- 1.当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- 2.第102期定時株主総会招集ご通知添付書類のうち、「連結計算書類」及び「計算書類」の各注記につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当ウェブサイト (<http://www.aeonmall.com/ir/index.html>) に掲載しておりますので、本招集ご通知添付書類には記載しておりません。従いまして、本招集通知の添付書類は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類または計算書類の一部であります。
- 3.事業報告、連結計算書類、計算書類及び株主総会参考書類に修正をすべき事情が生じた場合は、インターネットの当社ウェブサイト (<http://www.aeonmall.com/ir/index.html>) において、修正後の事項を掲載させていただきます。

定時株主総会後に皆さまにお送りしてまいりました「株主通信」は送付を取り止めております。また「株主総会決議ご通知」は送付せず、定時株主総会終了後に当社ウェブサイト (<http://www.aeonmall.com/ir/meeting.html>) に議決権の行使結果を掲載させていただきます。

事業報告

(2012年2月21日から
2013年2月28日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及びその成果

当連結会計年度は、東日本大震災の復興需要を背景に内需が堅調に推移し、年後半には円安の進展による輸出環境の改善等もあり、景気は緩やかな回復基調となりました。一方、欧州の経済停滞やアメリカの財政問題等の懸念材料により先行き不透明な状況が続ぎ、消費マインドにも底堅さが窺えるものの、お客さまの選別消費が一層進展し小売業界では業態を超えた競争が激化し、ショッピングセンター間格差も拡大しています。

このような状況の中、当社グループは国内2、中国1モールをオープンするとともに、イオングループのモール・ビジネスにおける重複した機能統合への取り組みによりマーケティング、開発機能を当社に集約し、イオングループの120を超えるモールを活用したプロモーション展開や、モール出店者(テナント企業)との連携強化等、モール競争力強化を推し進めました。また、さらなる成長に向け、国内の新規物件開発、中国・アセアン地域におけるモール・ビジネスの展開に向けた基盤づくりを促進しました。

当連結会計年度は、これらの成長施策に伴う先行コストを吸収し、増収増益を確保し、営業収益、営業利益、経常利益は過去最高となりました。

(国内事業)

新規モールとしては、4月にイオンモール福津(福岡県)、6月にプロパティ・マネジメント(PM)事業としてショッピングセンターソコカふじみ野(埼玉県)をオープンし、国内におけるモール数は59となりました。

既存モールでは、4モールのリニューアルを実施、11月にはイオンモール水戸内原(茨城県)を増床・リニューアルしました。また、全国約120のモール(イオングループの国内のモール型S Cの名称を「イオンモール」に統一)で実施した統一セールをはじめ、ブランド力を活かした集客向上の施策を推し進めた結果、既存54モールの来店客数・売上とも前連結会計年度を上回って推移しました。

(海外事業)

中国では、4月に中国3号店となるイオンモール天津中北(天津市)をオープンするとともに、新規開発案件の確保が進展しています。

アセアン地域におきましては、カンボジアにおいて、1号店となるイオンモールプノンペン(プノンペン)の起工式を12月に行い、2014年オープンに向け建築に着工しました。また、インドネシアでは2014年にバンテン州タンゲラン県(ジャカルタ市郊外)に(仮称)イオンモールB S D、ベトナムでは2015年にイオンモール Long Bien(ロングビエン)(ハノイ市)がオープンします。

(損益の状況)

営業収益は1,614億2千7百万円(前期比107.0%)になりました。営業原価は事業規模拡大の一方、コスト構造改革により1,058億3千1百万円(同106.5%)となり、営業総利益は555億9千6百万円(同107.9%)になりました。

販売費及び一般管理費は、中国・アセアン地域での事業展開加速に向けての海外事業拠点の増加や国内外におけるの開発案件確保の進展によるオープン前コストの増加により138億5千2百万円(同127.4%)となりましたが、営業利益は417億4千3百万円(同102.7%)となりました。

経常利益は営業外収益が9億5千8百万円(同69.3%)、営業外費用が29億1千8百万円(同97.6%)となった結果、397億8千4百万円(同101.9%)となりました。

特別損益では、特別利益が前連結会計年度に地震保険受入20億3千7百万円等の計上があったことから19億8千2百万円減少しました。特別損失は、スクラップ&ビルドを計画しているイオンモール藤井寺の閉店に係わる費用10億4千5百万円(減損損失7億4千5百万円、店舗閉鎖損失引当金繰入額3億円)等16億9千3百万円計上しましたが、前連結会計年度に東日本大震災による建物・構築物等の回復費用等22億9千6百万円や、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額17億6千1百万円等、49億4千9百万円を計上したことから、当連結会計年度の特別損失は前連結会計年度と比較し32億5千6百万円減少しました。

これらの結果、当期純利益は218億6千5百万円(同107.4%)となりました。

なお、当社グループでは、当社及び国内連結子会社の決算日を2013年2月期より2月20日から2月末日に変更しています。

② 設備投資等の状況

2012年4月20日に開店したイオンモール福津に141億3千2百万円の設備投資を致しました。

また、モール開発計画地における土地取得として、稲毛物件にて132億9千4百万円、幕張新都心物件にて58億3千4百万円の投資を致しました。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度におきましては、長期借入金として既存取引銀行より549億3千4百万円、社債の発行により250億円を調達いたしました。

④ 環境保全・社会貢献活動

当社グループは、「環境と共生するモールづくり」「地域と共生するモールづくり」が社会的責務であると同時に、地域におけるモールの持続的成長につながると認識しており、「社会」「環境」「倫理」の側面から企業活動の方針を推進する「イオンモールCSR（コーポレート・ソーシャル・レスポンシビリティ）会議」を毎月開催し、社長を議長として、CSR活動の進捗管理及び課題解決に向けての迅速な意思決定を行っています。

当社グループでは、ソーラーパネルを設置した太陽光発電(当連結会計年度末現在20モール)やLED導入(当連結会計年度末現在34モール)、高効率照明導入による省エネルギー活動等を推し進め、CO₂の排出量の削減を進めるとともに、今後の低炭素社会において、当社モールが地域の社会インフラの一翼を担うべく、電気自動車充電器ステーションの導入を進め、当連結会計年度末現在で16モールに設置しています。2013年度は20モールに設置し、2014年度以降も拡大をいたします。また、地域の生態系を守るため、新規モールオープンにあたっては、地域の皆さまとモール敷地内に地域植生にあった苗木を植樹する「イオンふるさとの森づくり」や、ゼロ・エミッションへの取り組み等も進めています。

これらの取り組みが評価され、不動産会社や不動産ファンドの株主価値を高めることを目的にGRESB（グローバル不動産サステナビリティ・ベンチマーク財団）が実施している2012年の不動産事業者の環境対応調査において、アジアにおける商業施設部門の先進事業者に選出されました。

GRESBは、欧州の年金基金のグループを中心に設立され、世界の機関投資家（2012年12月末現在で36社。運用受託資産総額は3兆5千億米ドル）とEPRA（欧州上場不動産協会）、NAREIT（全米不動産投資信託協会）、APREA（アジア太平洋不動産協会）等の各国の代表的な業界団体やUNPR（国連責任投資原則）といった国際機関がサポートに協力しています。当社は、特にエネルギー消費量削減とテナント企業従業員の皆さまとの一体となった取り組み等を通して、環境パフォーマンスにおいて高い評価を受けました。

また、2012年の新規モールより、従来よりも耐震性を高めた工法を採用する等、被災時の復興拠点としての機能をさらに高めています。

グループ優良企業が税引前利益の1%を拠出し、「環境保全」「国際的な文化・人材交流」「人材育成」「地域の文化・社会の振興」を柱に様々な活動を行っているイオン1%クラブが2001年から継続しているアジア地区における学校建設事業や災害復興支援活動として、お客さま、モール専門店従業員参画による募金活動を継続的に推進しています。

また、2010年からイオン1%クラブが実施している日本とアセアン各国の大学生の友好を深めることを目的とした「アセアン大学生交流環境フォーラム」の一環として、2012年11月にタイ、ベトナム、インドネシア及び日本の大学生が協働して、イオンモール草津にて植樹を実施する等、モールを活用した支援活動にも取り組んでいます。

(2) 財産及び損益の状況の推移

① 企業集団の営業成績及び財産の状況の推移

区分	第99期 (2010年2月期)	第100期 (2011年2月期)	第101期 (2012年2月期)	第102期 (当連結会計年度 (2013年2月期))
営業収益(百万円)	138,942	145,117	150,886	161,427
経常利益(百万円)	36,195	38,224	39,048	39,784
当期純利益(百万円)	21,809	22,379	20,355	21,865
1株当たり当期純利益(円)	120.41	123.55	112.37	120.70
総資産(百万円)	503,546	517,218	543,761	630,887
純資産(百万円)	158,816	177,617	194,474	217,776
1株当たり純資産(円)	873.45	976.65	1,069.25	1,187.14
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	72,001	53,007	23,248	63,226
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△75,877	△35,907	△68,323	△69,751
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	37,687	△27,315	25,889	35,493
現金及び現金同等物期末残高(百万円)	37,898	27,631	8,440	39,292

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数により算出しております。

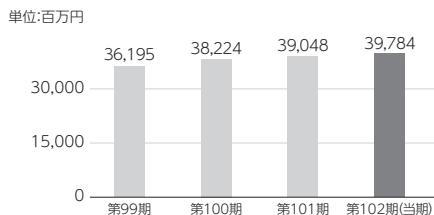
2. 第102期(当連結会計年度)につきましては、前記(1)当事業年度の事業の状況①事業の経過及びその成果に記載のとおりであります。

【ご参考】

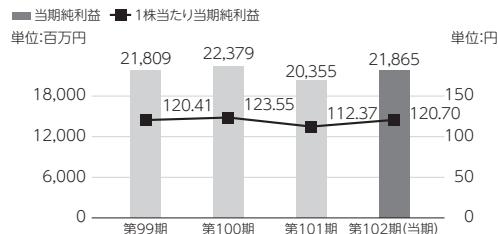
営業収益



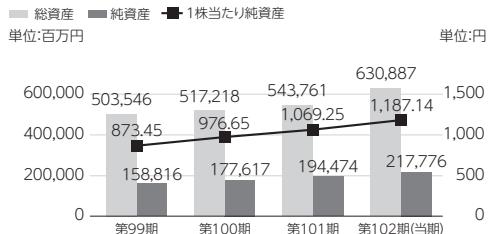
経常利益



当期純利益



総資産/純資産



② 当社の営業成績及び財産の状況の推移

区 分	第 99 期 (2010年2月期)	第 100 期 (2011年2月期)	第 101 期 (2012年2月期)	第 102 期 (当期) (2013年2月期)
営 業 収 益 (百万円)	139,208	145,134	150,098	159,685
経 常 利 益 (百万円)	35,872	37,990	39,714	41,077
当 期 純 利 益 (百万円)	21,727	23,577	21,255	21,702
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)	119.95	130.17	117.34	119.81
総 資 産 (百万円)	500,835	515,437	541,451	617,648
純 資 産 (百万円)	156,705	176,730	194,433	212,248
1 株 当 た り 純 資 産 (円)	864.73	975.09	1,072.70	1,170.91

(注) 1.1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数により算出しております。

2.第99期は、2009年4月21日に「mozo wondercity」、同年4月29日に「イオンモール広島祇園」、同年7月24日に「ベルチ土浦」がオープンしております。

3.第100期は、2010年3月9日に「イオンモール新瑞橋」、同年3月25日に「イオンモール大和郡山」、同年6月4日に「イオンモールKYOTO」がオープンしております。

4.第101期は、2011年3月17日に「イオンモール甲府昭和」、同年3月18日に「イオンモール大牟田」、同年9月21日に「広島段原SC」がオープンしております。

5.第102期は、2012年4月26日に「イオンモール福津」がオープンしております。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況**① 親会社の状況**

当社の親会社はイオン株式会社であり、同社及び同社の子会社で当社の議決権を57.42%（直接保有55.82%）保有しております。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
下田タウン株式会社	200百万円	70%	モール事業
AEON MALL (CHINA) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.	50,000千米ドル	100%	モール事業
AEON MALL (TIANJIN) BUSINESS CO., LTD.	15,000千米ドル	100%	モール事業
株式会社日和田ショッピングモール	46百万円	100%	モール事業

(4) 主要な事業内容（2013年2月28日現在）

当社グループは、イオン株式会社を親会社とする当社及び連結子会社21社（下田タウン株式会社、株式会社日和田ショッピングモール、他1社、AEON MALL (CHINA) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.、他中国11社、カンボジア2社、ベトナム2社、インドネシア2社）で構成され、当社はモール事業を行っております。連結子会社21社もモール事業を行っております。

当社は、イオンのディベロッパー事業の中核として位置づけられており、一般テナントのほか総合小売業を営むイオンリテール株式会社及びイオングループ各社に対して当社モールの店舗を賃貸しております。

(5) 対処すべき課題

当社グループでは、新たな成長機会の獲得に向け、飛躍的な成長を実現できる経営基盤の構築を目的とした2012年2月期（2011年度）を初年度とする中期3ヵ年経営計画（2011年度～2013年度）を策定しました。

イオングループのモール・ビジネスにおける重複した機能の統合による事業競争力の強化と効率化に向けた取り組みを開始し、新規事業拠点の拡大と既存モールの収益向上による国内での事業基盤のさらなる拡充、中国・アセアン地域におけるモール・ビジネスの展開に向けた基盤づくりを推し進めています。

2013年4月1日には、営業力強化と今後の国内外の出店加速を見据えた機構改革を実施しました。

国内における新規モールにつきましても、出店ペースの加速化・新たな立地開発に向けた取り組みを促進するとともに、コト消費や今後さらに増加するシニア層を含め幅広い年代層のお客さまのニーズに対応できる新たなモール機能の構築を図ってまいります。

また、テナント誘致力を向上し、マーケットに適応したモール専門店の導入のスピードアップを図り、積極的に既存モールのリニューアルを実施するとともに、専門店サポートや顧客満足度向上への取り組みをさらに強化して集客力を高め、モール売上高を拡大してまいります。さらに、イオングループの経営資源、120を超えるイオングループのモールを活用したマーケティング力により収益向上を図ってまいります。

効率的な投資によるモール開発とともに、省エネルギーによるモールの運営・管理レベルの一層の向上に取り組み、コスト構造改革を推し進め、モールの収益性を高めてまいります。

中国につきましては、物件開発の促進により、2015年2月期（2014年度）以降に新規モール開設が加速化する見込みであり、アセアン地域におきましても、想定以上のスピードでモール・ビジネス展開に向けた取り組みが進捗しています。さらなる物件開発とともに、多店舗展開に向けた運営・管理ノウハウの構築等の事業の基盤づくりとともに、各エリアにおいて迅速に意思決定と成長を確保できる体制を確立いたします。

当社グループでは、災害・環境・コンプライアンス等の事業リスクに対応していくため、リスク管理委員会を設置し、リスク認識と評価、計画的対応についての策定と見直しを進めており、リスク・マネジメント構築に向けた取り組みをさらに進めてまいります。また、2008年に制定した「イオンモール地球温暖化防止規定」にもとづき、テナント専門店をはじめとするお取引先と連携を図り、全社的なCO₂削減プロジェクトを通して、地球温暖化防止活動にも取り組んでまいります。

以上の取り組みを迅速に進めていくため、組織体制・人事諸制度等の改革、人材の確保・育成を図りながら、ガバナンス機能を強化し、持続的成長性と収益性を確保できる経営基盤を構築してまいります。

(6) 企業集団の主要な営業所 (2013年2月28日現在)

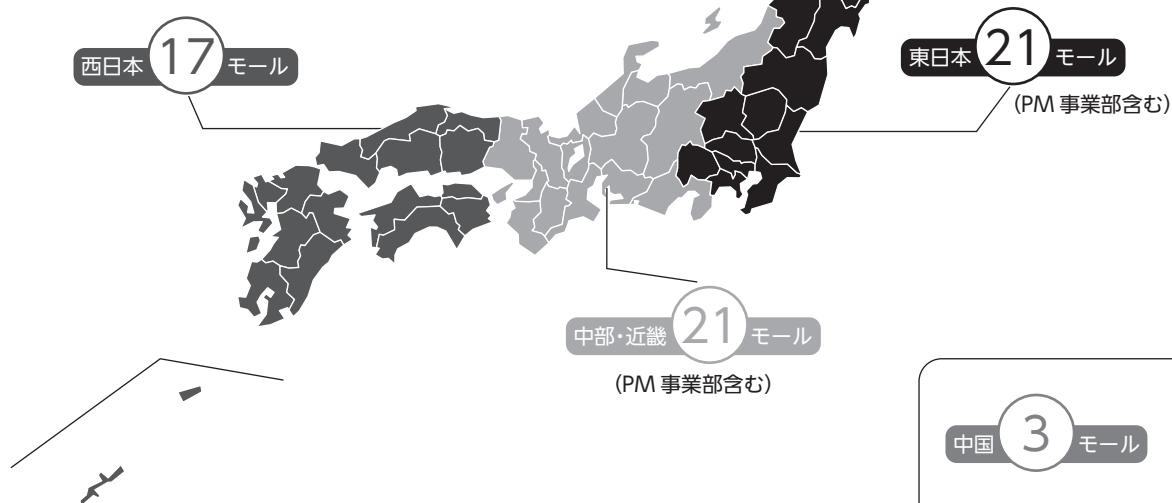
① 主要な事業所

当社本社：千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1

モール事業	事業部名	モール数
	東日本事業部	20
	中部・近畿事業部	18
	西日本事業部	17
	PM事業部	4
	中国本部	3
合計	62	

② 主要な子会社の事業所

- ・ 下田タウン株式会社 本社：青森県上北郡おいらせ町
- ・ 株式会社日和田ショッピングモール 本社：福島県郡山市日和田町
- ・ AEON MALL (CHINA) BUSINESS MANAGEMENT CO., LTD.
本社：北京市朝陽区
- ・ AEON MALL (TIANJIN) BUSINESS CO., LTD.
本社：天津市西青区



(7) 従業員の状況

① 企業集団の状況

2013年2月28日現在

事業の種類別名称	従業員数	前連結会計年度末比
モ ー ル 事 業	969(467)名	232名増(69名増)
管 理 部 門	73(26)名	6名増(22名増)
合 計	1,042(493)名	238名増(91名増)

(注)1.従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への社外出向者を除き、グループ外から当社グループへの受入出向者を含む。)であり、臨時雇用者【嘱託社員・コミュニティ社員数は期末人員、フレックス社員(パートタイマー)数は年間の平均人員(ただし、1日勤務時間8時間換算による)】は()外数で記載しております。

2.従業員数が前連結会計年度末と比べて増加しておりますが、その主な理由は受入出向者の増加及び、中国・アセアン地域への出店に伴い現地採用者が増えたことによるものです。

② 当社の状況(単体)

2013年2月28日現在

従業員数	前事業年度末比	平均年齢	平均勤続年数
男 性 581(124)名	101名増(19名増)	41才 0ヶ月	6年 10ヶ月
女 性 200(358)名	15名増(61名増)	34才 8ヶ月	7年 11ヶ月
合 計 781(482)名	116名増(80名増)	39才 5ヶ月	7年 2ヶ月

(注)1.従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者【嘱託社員・コミュニティ社員数は期末人員、フレックス社員(パートタイマー)数は年間の平均人員(ただし、1日勤務時間8時間換算による)】は()外数で記載しております。

2.出向社員の平均勤続年数は、出向日を起算日としております。

(8) 主要な借入先 (2013年2月28日現在)

借入先	借入額
	百万円
株式会社日本政策投資銀行	15,813
株式会社みずほコーポレート銀行	10,284
株式会社三菱東京UFJ銀行	7,350
みずほ信託銀行株式会社	7,040
財団法人民間都市開発推進機構 (現、一般財団法人民間都市開発推進機構)	6,700
三菱UFJ信託銀行株式会社	6,440
株式会社りそな銀行	6,245
株式会社三井住友銀行	5,300
三井住友信託銀行株式会社	4,520
三菱UFJリース株式会社	4,260
農林中央金庫	3,750
株式会社横浜銀行	3,750
信金中央金庫	3,500
東京海上日動火災保険株式会社	3,120
株式会社池田泉州銀行	2,850
株式会社千葉銀行	2,625
日本生命保険相互会社	2,520
明治安田生命保険相互会社	2,480
シンジケートローン	39,687

(注)シンジケートローンは、株式会社みずほコーポレート銀行をアレンジャーとする金融機関22社からの協調融資11,000百万円、金融機関19社からの協調融資10,000百万円、金融機関29社からの協調融資15,000百万円の他、株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする金融機関3社からの協調融資3,687百万円とがあります。

2. 株式の状況 (2013年2月28日現在)

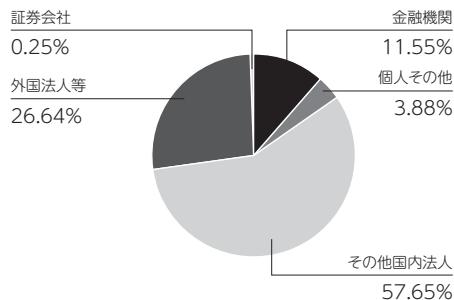
- | | |
|-----------------|--------------|
| (1) 発行可能株式総数 | 320,000,000株 |
| (2) 発行済株式の総数 | 181,156,907株 |
| (3) 株主数 | 17,360名 |
| (4) 大株主 (上位10名) | |

株主名	持株数 千株	持株比率 %
イオン株式会社	101,057	55.78
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン アズ エージェント ビーエヌワイエム エイ エス イーエイ ダッチ ペンション オムニバス 140016	5,050	2.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	2,734	1.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,710	1.49
メロン バンク イヌイー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション サジャツプ	2,447	1.35
ザ バンク オブ ニューヨーク トリーティー ジャスデツク アカウント	1,914	1.05
東京海上日動火災保険株式会社	1,683	0.92
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225	1,604	0.88
みずほ信託銀行株式会社	1,439	0.79

(注)1.持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2.持株比率は、自己株式 (10,710株) を控除して計算し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

所有者別株式保有状況



3. 新株予約権等の状況

事業年度末日における当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況
(2013年2月28日現在)

名称(発行日)	行使期間	保有者	新株予約権の数	目的となる株式の数	保有者数	発行価額	行使価額
第1回新株予約権 (2008年4月21日)	2008年5月21日～ 2023年5月20日	取締役	37個	3,700株	1名	1株当たり 2,750円	1株当たり 1円
第2回新株予約権 (2009年4月21日)	2009年5月21日～ 2024年5月20日	取締役	92個	9,200株	4名	1株当たり 1,197円	1株当たり 1円
第3回新株予約権 (2010年4月21日)	2010年5月21日～ 2025年5月20日	取締役	98個	9,800株	4名	1株当たり 1,741円	1株当たり 1円
第4回新株予約権 (2011年4月21日)	2011年5月21日～ 2026年5月20日	取締役	96個	9,600株	5名	1株当たり 1,769円	1株当たり 1円
第5回新株予約権 (2012年4月21日)	2012年5月21日～ 2027年5月20日	取締役	144個	14,400株	8名	1株当たり 1,620円	1株当たり 1円

(注)1.新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役または監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。

2.新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。

3.その他の条件については、2007年5月17日開催の第96期定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、株式報酬型ストックオプション規程、新株予約権割当契約及び新株予約権割当契約に関する細則に定めるところによる。

4. 会社役員 の 状況

(1) 取締役及び監査役の状況 (2013年2月28日現在)

地位及び担当	氏名	重要な兼職の状況
取締役会長	村上 教行	イオン株式会社専務執行役社長補佐イオン東北代表
代表取締役社長	岡崎 双一	AEON MALL (CHINA) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD. 董事長 AEON MALL (TIANJIN) BUSINESS CO., LTD. 董事 イオン株式会社執行役ディベロッパー事業最高経営責任者
専務取締役(開発本部長)	岩本 馨	
常務取締役(営業本部長)	岩本 博	
取締役相談役	岡田 元也	イオン株式会社取締役兼代表執行役社長 グループCEO
取締役(新規事業統括部長)	藤原 雄三	
取締役(幕張新都心推進事業部長)	村井 正人	
取締役(アセアン本部長)	中村 彰文	
取締役(管理担当)	梅田 義晴	下田タウン株式会社取締役
取締役(リーシング本部長)	三嶋 章男	AEON MALL (CHINA) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD. 董事 AEON MALL (TIANJIN) BUSINESS CO., LTD. 董事
常勤監査役	原田 健至	下田タウン株式会社監査役 株式会社日和田ショッピングモール監査役 AEON MALL (CHINA) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD. 監事 AEON MALL (TIANJIN) BUSINESS CO., LTD. 監事
監査役	千葉 清一	イオン株式会社執行役グループ財務最高責任者
監査役	平 真美	税理士法人早川・平会計パートナー
監査役	町田 祥弘	青山学院大学大学院会計プロフェッション研究科教授 株式会社荏原製作所監査役

- (注) 1. 監査役の原田健至、千葉清一、平真美及び町田祥弘の各氏は、社外監査役であります。
 2. 監査役の平真美氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しております。
 3. 監査役の町田祥弘氏は、監査・内部統制の専門家として、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
 4. 監査役の平真美氏及び町田祥弘氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所へ届け出ております。

(2) 事業年度中に退任した取締役及び監査役

氏名	退任日	退任事由	退任時の地位・担当及び重要な兼職の状況
高橋 富士夫	2012年5月15日	任期満了	常務取締役
小西 幸夫	2012年5月15日	任期満了	常務取締役
豊島 正明	2012年5月15日	任期満了	取締役 イオン株式会社取締役兼専務執行役社長補佐事業開発最高責任者 AEON MALL (CHINA) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD. 董事
相馬 勝	2012年5月15日	任期満了	取締役
河原 健次	2012年8月10日	辞任	専務取締役 下田タウン株式会社取締役 AEON MALL (CHINA) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD. 監事

(3) 取締役及び監査役の報酬等の額

区分	支給人員 名	報酬等の額 千円
取締役	13	177,436
監査役	3	23,160
(うち社外監査役)	(3)	(23,160)
合計	16	200,596
(うち社外役員)	(3)	(23,160)

(注)1.上記には、2012年5月15日開催の第101期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役4名を含んでおり、無報酬の取締役2名及び監査役1名(社外監査役)を含んでおりません。

2.株主総会の決議による 取締役報酬限度額 年間600,000千円
(2007年5月17日株主総会決議)

監査役報酬限度額 年間50,000千円
(2002年5月8日株主総会決議)

3.上記の報酬等の総額には、以下のものが含まれております。

・役員賞与見込額34,400千円(2013年2月28日現在在籍の取締役7名分及び2012年8月10日に退任した取締役の分であり、無支給の取締役3名は含んでおりません。)

・ストック・オプションによる報酬額32,886千円(2012年4月21日現在在籍の取締役12名分であり、無支給の取締役2名は含んでおりません。)

(4) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、役職、業績等を勘案して決定しております。

監査役の報酬等につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、監査役の協議を経て決定しております。

(5) 社外役員に関する事項

① 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

区 分	氏 名	兼職先	兼職先の役職	当社との関係
社外監査役	原 田 健 至	下田タウン株式会社	社 外 監 査 役	子 会 社
		株式会社日和田 ショッピングモール		
		AEON MALL (CHINA) BUSINESS S MANAGEMENT CO.,LTD.	監 事	
		AEON MALL (TIANJIN) BUSINESS CO., LTD.		
	千 葉 清 一	イオン株式会社	執行役グループ 財務最高責任者	大 株 主 (親 会 社)
	平 真 美	税理士法人早川・平会計	パ ー ト ナ ー	取 引 関 係 な し
	町 田 祥 弘	青山学院大学大学院会計 プロフェッション研究科	教 授	取 引 関 係 な し
株式会社荏原製作所		社 外 監 査 役	取 引 関 係 な し	

② 会社又は会社の特定関係事業者の業務執行者との親族関係
該当事項はありません。

③ 取締役会及び監査役会への出席状況

区 分	氏 名	取締役会		監査役会	
		出席回数/開催回数 (回)	出席率(%)	出席回数/開催回数 (回)	出席率(%)
社外監査役	原 田 健 至	18/18	100.0	13/13	100.0
	千 葉 清 一	17/18	94.4	12/13	92.3
	平 真 美	15/18	83.3	11/13	84.6
	町 田 祥 弘	15/18	83.3	12/13	92.3

④ 各社外役員の発言状況

区分	氏名	活動状況
社外監査役	原 田 健 至	イオングループの各グループ会社を歴任し培った豊富な経験を活かし、意思決定の適法性・妥当性を確保するために適宜必要な発言を行っております。
	千 葉 清 一	イオン株式会社及び銀行経営で培った財務経理の専門知識を活かし、適宜必要な発言を行っております。
	平 真 美	公認会計士・税理士として培われた会計の専門家としての見識を活かし、中立的な立場より適宜必要な発言を行っております。
	町 田 祥 弘	内部統制及び監査論・会計論の専門家としての高い見識と、他の企業での監査役としての経験を活かし、広範な視点から適宜必要な発言を行っております。

⑤ 責任限定契約の概要

当社は、独立役員として届け出をしております平真美氏及び町田祥弘氏と会社法第427条第1項の規定に基づき、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第423条第1項の賠償責任を法令の定める限度まで限定する責任限定契約を締結しています。

⑥ 社外役員の報酬の総額、及び親会社又は当該親会社の子会社の役員を兼任している場合の親会社又は子会社からの役員報酬等の総額

	支給人員	報酬等の額	親会社又は当該親会社の子会社からの役員報酬
社外役員の報酬等の総額等	3名	23,160千円	47,455千円

(注)親会社又は当該親会社の子会社からの役員報酬の対象者は、当社より報酬を支払っていない監査役を含めた2名分の金額を記載しております。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

- | | |
|---|-------|
| ① 公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務（監査証明業務）に係る報酬等の額 | 52百万円 |
| ② 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 63百万円 |

(注)当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、①の金額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を含めております。

(3) 非監査業務の内容

中国子会社の内部体制構築に関する助言・指導業務等であります。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社では会計監査人が、会社法第340条第1項各号に該当すると判断したときは、会計監査人を解任する方針です。また、会計監査人の継続監査年数等を勘案しまして、再任もしくは不再任の決定を行います。

6. 内部統制システムの整備についての決定又は決議の内容

- (1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

① 取締役の職務執行に係る情報の保存・管理の体制

取締役の意思決定に関する記録については、業務執行取締役又は使用人がその職務の執行をするにあたり社内規定に従って必要とされる決裁書、会議議事録その他の情報につき当社の社内規定に従い作成し、適切に保存及び管理を行います。また、それら記録の管理についても、規定に定められた主管部門が社外漏洩等の防止のための必要な措置を講じます。

② 損失の危険に関する規定その他の体制

災害・環境・コンプライアンス等の事業リスクについては、全社レベルでのリスク管理機関として経営会議の下部機構としてのリスク管理委員会を設置して、当社全体のリスクの洗い出しを実施し、情報を集中して対策の策定方針を起案します。

この方針により「業務分掌規則」等で定められたそれぞれの主管部門にて規則、取扱要領等の作成を行い、定期的に見直しを実施します。

これらの周知については、社内の定時研修等により教育を実施するとともに電子掲示等により全従業員に徹底いたします。

緊急かつ重大な損失の危険が発生した場合は、「経営危機管理規則」に基づき適切な情報伝達及び意思決定を行い、被害を最小限に止めるなどの的確な対応を行います。

③ 取締役の職務執行の効率性を確保する体制

取締役会を月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、社長決裁以上の当社に重要なリスクの生じる恐れのある意思決定事項に関しては、社長の諮問機関として常務取締役以上の取締役及び常勤監査役が中心メンバーとなる経営会議を設置して、様々な視点から協議を経たうえで、社長決裁ないし取締役会決議をいたします。

また、業務執行については、予め定められた「職制管理規則」、「業務分掌規則」、「権限規則」、「決裁伺い規則」により、それぞれの業務執行において必要となる権限を付与して経営責任を明確にしたうえで、執行責任、執行手続の詳細について定めます。

④ 取締役及び使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

より良い地域社会との関係を構築するとともに、企業としての社会的責任を果たすため、コンプライアンス経営を重視し、イオン行動規範を遵守します。

内部通報体制として、経営会議の下部機構としてのコンプライアンス委員会を設け、ヘルプライン・イオンモール「人事110番」を設置します（当社労働組合においても「組合110番」を設置）。情報受領者からこのヘルプラインに報告・通報があった場合、コンプライアンス委員会はその内容を精査して、違反行為があれば社内規定に計って必要な処置をしたうえで、再発防止策を自ら策定し、または当該部門に策定させて全社的に実施させます。

なお、重要なものについては監査役会に報告いたします。

⑤ 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保する体制

親会社と当社の利益が実質的に相反するおそれのある、親会社との取引及び親会社との間で競争を行うにあたっては、その内容の詳細について審議の上、取締役会の承認を得て実施します。

また、子会社に対しては「関連会社管理規則」に基づいて管理して、子会社の業務の適正を確保するため連携体制を確立します。

グループ各社との取引についても、市場価格に基づいた適正な条件により取引を実施します。この場合、第三者の評価書などの価格決定にあたって参考となる客観的な評価が可能なものはこれを取得するように努めます。

⑥ 監査役補助者の独立性等、監査役監査の実効性を確保する体制

監査役の業務を補助する使用人は特に設けず、常勤監査役が監査計画案及び監査予算の策定、監査の実施等の監査業務を直接実施し、定期的に内部監査状況及び会計監査人の報告を受けることにより、監査業務の実効性の確保に努めております。

なお、将来監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、取締役会は必要な人員を、監査役会との協議の上人選し配置します。

経営監査部は、監査役会と緊密に連携し内部監査の内容について、適時に監査役と打ち合わせるなど効率的な監査役監査に資するように協調して、監査業務を進めております。

監査役から監査業務に必要な命令を受けた補助使用人を配置している場合は、当該使用人はその命令に関し他の取締役又は使用人の指揮命令を受けないものとします。また、補助使用人を配置した場合、その補助使用人の人事評価について監査役の協議によって行い、人事異動、懲戒に関しては監査役会の事前の同意を得るものとします。

取締役は、当社の業務又は業績に影響を与える事項、法令違反その他コンプライアンス上の問題の内、当社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実があることを発見したときは監査役会に速やかに報告します。さらに監査役からの取締役又は使用人に対する業務の執行状況についての報告の要請については、他の事項に優先して迅速かつ誠実に対応します。

～反社会的勢力排除に向けた取り組み～

1.基本的な考え方

コンプライアンス経営の徹底、企業防衛の観点から、反社会的勢力とは関わりを持たず、不当な要求に対しては毅然とした態度で対応し、排除することが企業の社会的責任であることを認識しています。

2.反社会的勢力排除に向けた整備状況

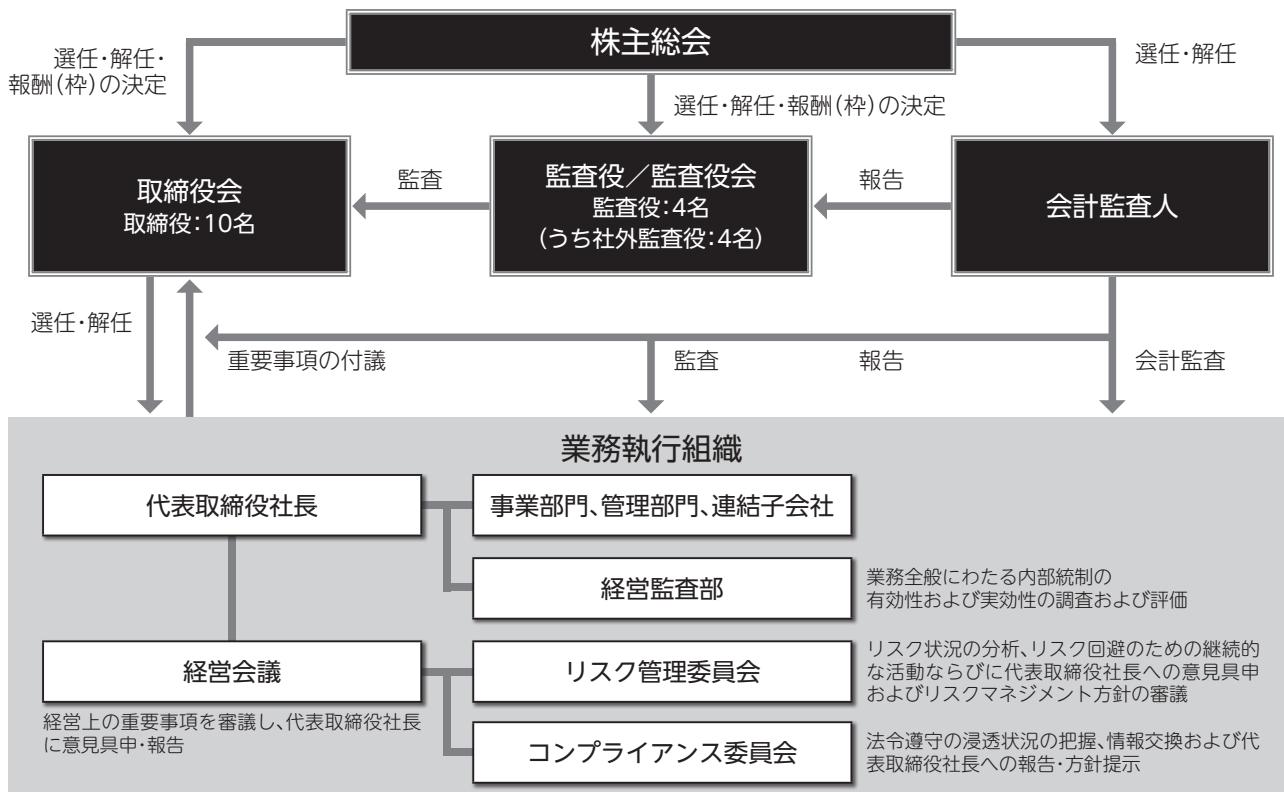
万一反社会的勢力による不当請求があった場合には、個人的対応は行わず、民事及び刑事の法的対応を含め、外部専門家や捜査機関とも緊密な連携を構築し、組織的対応をするものとしています。また、「(財)千葉県暴力団追放県民会議」に加盟し、平素から警察、防犯協会等と緊密に連携して、反社会的勢力に関する情報収集に努め、各事業所を含めた全社的な情報を対応部門に集約して、社内啓蒙活動をしております。

(2) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は収益力向上により、株主の皆さまへの利益還元を重要な経営政策と認識しております。利益配分は、株主の皆さまへの安定的な配当継続を重視するとともに、内部留保金につきましては、事業基盤強化のための成長事業、新規事業等、経営体質強化のために有効投資してまいりますことを基本方針としております。配当性向につきましては、年間15%を目途としております。

なお、当社は年2回の配当を基本とし、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

コーポレート・ガバナンス組織図



取締役会: 経営監督機能の強化のため、代表取締役社長を議長とし、月1回以上開催。監査役も出席。

監査役会: 監査の実効性・効率性向上のため、会計監査人と内部監査部門である経営監査部と都度相互の情報交換・意見交換を実施。

監査役4名のうち2名が独立役員。

経営会議: 経営戦略機能強化、意思決定プロセス効率化のため、社長の諮問機関として常務取締役以上の取締役および常勤監査役が中心メンバーにて構成、原則週1回開催。

経営監査部: 業務の円滑な運営と統制のため、専任者7名が各部門長と連携を取り、業務全般にわたる内部統制の有効性、実行性の調査・評価を実施。現場の各執行部門から独立。

連結計算書類

連結貸借対照表 (2013年2月28日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額
(資産の部)	
流動資産	63,095
現金及び預金	33,312
営業未収入金	2,261
前払費用	1,819
繰延税金資産	993
関係会社預け金	8,000
その他	16,707
固定資産	567,791
(有形固定資産)	(472,369)
建物及び構築物	276,947
機械装置及び運搬具	499
器具備品	4,110
土地	177,065
建設仮勘定	13,746
(無形固定資産)	(3,326)
(投資その他の資産)	(92,095)
投資有価証券	1,165
長期貸付金	394
長期前払費用	30,709
繰延税金資産	5,015
差入保証金	52,792
その他	2,112
貸倒引当金	△94
資産合計	630,887

科 目	金 額
(負債の部)	
流動負債	123,614
営業未払金	4,432
1年内償還予定の社債	10,000
1年以内返済予定の長期借入金	31,397
未払法人税等	9,501
専門店預り金	37,142
預り金	9,019
賞与引当金	608
役員業績報酬引当金	48
設備支払手形	10,879
その他	10,585
固定負債	289,495
社債	48,200
長期借入金	130,548
繰延税金負債	136
退職給付引当金	199
店舗閉鎖損失引当金	300
資産除去債務	6,235
預り保証金	103,633
その他	241
負債合計	413,110
(純資産の部)	
株主資本	211,454
資本金	16,691
資本剰余金	17,000
利益剰余金	177,790
自己株式	△28
その他の包括利益累計額	3,591
その他有価証券評価差額金	329
為替換算調整勘定	3,261
株予約権	141
少数株主持分	2,588
純資産合計	217,776
負債純資産合計	630,887

(注)金額は表示単位未満を切り捨てて記載しております。

連結損益計算書 (2012年2月21日から2013年2月28日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
営 業 収 益		
不 動 産 賃 貸 収 益		161,427
営 業 原 価		
不 動 産 賃 貸 収 益 原 価		105,831
営 業 総 利 益		55,596
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		13,852
営 業 利 益		41,743
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	481	
受 取 配 当 金	18	
受 取 退 店 違 約 金	202	
負 の の れ ん 発 生 益 他	106	
そ の 他	149	958
営 業 外 費 用		
支 払 利 息 他	2,655	
そ の 他	262	2,918
経 常 利 益		39,784
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	234	234
特 別 損 失		
減 損 損 失	745	
店 舗 閉 鎖 損 失 引 当 金 繰 入 額	300	
固 定 資 産 除 却 損 他	369	
そ の 他	278	1,693
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		38,325
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	17,338	
法 人 税 等 調 整 額	△953	16,384
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益		21,940
少 数 株 主 利 益		75
当 期 純 利 益		21,865

(注)金額は表示単位未満を切り捨てて記載しております。

連結株主資本等変動計算書 (2012年2月21日から2013年2月28日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2012年2月21日 首残高	16,683	16,992	159,910	△27	193,559
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	7	7			15
剰余金の配当			△3,985		△3,985
当期純利益			21,865		21,865
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	7	7	17,880	△0	17,894
2013年2月28日 期末残高	16,691	17,000	177,790	△28	211,454

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
2012年2月21日 首残高	264	△140	124	124	665	194,474
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						15
剰余金の配当						△3,985
当期純利益						21,865
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	65	3,402	3,467	17	1,923	5,407
連結会計年度中の変動額合計	65	3,402	3,467	17	1,923	23,302
2013年2月28日 期末残高	329	3,261	3,591	141	2,588	217,776

(注)金額は表示単位未満を切り捨てて記載しております。

計算書類

貸借対照表 (2013年2月28日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額
(資産の部)	
流動資産	32,426
現金及び預金	5,881
営業未収金	1,860
前払費用	1,773
繰延税金資産	990
関係会社預け金	8,000
未収入金	11,215
1年以内回収予定の差入保証金	2,350
その他	354
固定資産	585,221
(有形固定資産)	(450,920)
建物	250,058
構築物	21,911
機械及び装置	423
車両及び運搬具	58
器具備品	3,946
土地	161,755
建設仮勘定	12,765
(無形固定資産)	(2,879)
ソフトウェア	1,622
施設利用権	1,248
その他	9
(投資その他の資産)	(131,421)
投資有価証券	1,165
関係会社株式	27,837
関係会社出資金	19,373
長期貸付金	394
関係会社長期貸付金	9,431
長期前払費用	14,115
繰延税金資産	5,902
差入保証金	53,856
その他	2,111
貸倒引当金	△94
投資損失引当金	△2,672
資産合計	617,648

科 目	金 額
(負債の部)	
流動負債	118,449
営業未払金	4,454
1年内償還予定の社債	10,000
1年以内返済予定の長期借入金	31,242
未払金	1,401
未払費用	961
未払法人税等	9,424
専門店受預り金	2,270
専門店預り金	36,777
預り金	7,251
賞与引当金	608
役員業績報酬引当金	48
設備支払手形	10,846
設備未払金	749
1年以内返済予定の預り保証金	1,013
その他	1,400
固定負債	286,950
社長期借入金	48,000
退職給付引当金	129,513
店舗閉鎖損失引当金	199
店舗除却債務	300
資産除去債務	6,235
預り保証金	102,479
その他	223
負債合計	405,399
(純資産の部)	
株主資本	211,776
資本剰余金	16,691
資本準備金	17,000
利益剰余金	17,000
利益準備金	178,113
その他利益剰余金	1,371
固定資産圧縮積立金	176,742
特別償却準備金	425
別途積立金	1,523
繰越利益剰余金	28,770
自己株式	146,022
評価・換算差額等	△28
その他有価証券評価差額金	329
新株予約権	141
純資産合計	212,248
負債純資産合計	617,648

(注)金額は表示単位未満を切り捨てて記載しております。

損益計算書 (2012年2月21日から2013年2月28日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
営 業 収 益		
不 動 産 賃 貸 収 益		159,685
営 業 原 価		
不 動 産 賃 貸 収 益 原 価		103,733
営 業 総 利 益		55,952
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		13,175
営 業 利 益		42,776
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	777	
受 取 配 当 金	32	
受 取 退 店 違 約 金	202	
為 替 差 益	49	
そ の 他	129	1,191
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2,636	
そ の 他	254	2,890
経 常 利 益		41,077
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	234	234
特 別 損 失		
減 損 損 失	745	
店 舗 閉 鎖 損 失 引 当 金 繰 入 額	300	
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	2,672	
固 定 資 産 除 却 損	368	
そ の 他	278	4,364
税 引 前 当 期 純 利 益		36,947
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	17,152	
法 人 税 等 調 整 額	△1,908	15,244
当 期 純 利 益		21,702

(注)金額は表示単位未満を切り捨てて記載しております。

株主資本等変動計算書 (2012年2月21日から2013年2月28日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
2012年2月21日期首残高	16,683	16,992	16,992	1,371	159,024	160,395	△27	194,044	
当事業年度中の変動額									
新株の発行	7	7	7					15	
剰余金の配当					△3,985	△3,985		△3,985	
当期純利益					21,702	21,702		21,702	
自己株式の取得							△0	△0	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
当事業年度中の変動額合計	7	7	7		17,717	17,717	△0	17,732	
2013年2月28日期末残高	16,691	17,000	17,000	1,371	176,742	178,113	△28	211,776	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
2012年2月21日期首残高	264	264	124	194,433
当事業年度中の変動額				
新株の発行				15
剰余金の配当				△3,985
当期純利益				21,702
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	65	65	17	82
当事業年度中の変動額合計	65	65	17	17,815
2013年2月28日期末残高	329	329	141	212,248

(注)金額は表示単位未満を切り捨てて記載しております。

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2013年4月5日

イオンモール株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 市川 育 義 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 轟 一 成 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、イオンモール株式会社の2012年2月21日から2013年2月28日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。

また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イオンモール株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2013年4月5日

イオンモール株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 市川 育 義 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 轟 一 成 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、イオンモール株式会社の2012年2月21日から2013年2月28日までの第102期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。

また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、2012年2月21日から2013年2月28日までの第102期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、経営監査部その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築、整備及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、及び株主資本等変動計算書）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、及び連結株主資本等変動計算書）について検討いたしました。

2.監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制に関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。なお、財務報告に係る内部統制については、本監査報告書の作成時点において開示すべき重要な不備はない旨の報告を担当部門及び有限責任監査法人トーマツから受けております。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2013年4月5日

イオンモール株式会社 監査役会

常勤監査役 原 田 健 至 ㊟

監 査 役 千 葉 清 一 ㊟

監 査 役 平 真 美 ㊟

監 査 役 町 田 祥 弘 ㊟

(注)監査役各位は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

株主総会参考書類

第1号議案 定款一部変更の件

1.提案の理由

当社は、CSR（企業の社会的責任）の重要性が増す中、企業価値を継続的に高めるため、環境保全・社会貢献活動に積極的に取り組んでいます。また、国内の原子力発電による電力供給量が縮小し、電力の供給不足と電気料金の高騰が懸念されています。このような状況のもと、更なる環境保全への取り組み及び電気料金の削減を目的に、店舗を活用した電力の創出及び売買を検討しており、事業の目的事項として追加いたします。また、この他今後の事業展開の可能性に備え、新たに事業の目的事項を2つ追加するものです。

2.変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

（下線部分は変更部分を示します。）

現 行 定 款	変 更 案
(目 的) 第2条 当社は、国内外において、次の事業を営むことを目的とする。 1.～13. (条文省略) (新設) (新設) (新設) 14. 前各号に付帯関連するコンサルティング業務 15. 前各号に付帯関連する一切の業務	(目 的) 第2条 当社は、国内外において、次の事業を営むことを目的とする。 1.～13. (現行どおり) <u>14. 発電事業およびその管理・運営ならびに電気の売買に関する事業</u> <u>15. 公園、観光施設、スポーツ施設、文化施設、道路、駐車場、駐輪場等の受託・管理運営</u> <u>16. 飲食店の経営</u> 17. 前各号に付帯関連するコンサルティング業務 18. 前各号に付帯関連する一切の業務

第2号議案 取締役12名選任の件

取締役全員（10名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、経営体制の強化のため2名を増員し、取締役12名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式数
1	むら しみ のり ゆき 村 上 教 行 (1951年4月3日)	1974年 3 月 ジャスコ(株) (現イオン(株)) 入社 2000年 5 月 同社取締役GM商品本部長 2002年 2 月 同社取締役SSM商品本部長 2003年 5 月 同社常務執行役 2004年 2 月 同社常務執行役営業企画担当 2006年 5 月 当社専務取締役営業担当 2007年 4 月 当社代表取締役社長 2011年 5 月 当社取締役会長 (現任) 2012年 3 月 イオン(株)専務執行役社長補佐イオン東北代表 (現任) (重要な兼職の状況) イオン(株)専務執行役社長補佐イオン東北代表	11,800株
2	おか ざき そう いち 岡 崎 双 一 (1958年10月10日)	1981年 3 月 ジャスコ(株) (現イオン(株)) 入社 1995年 7 月 広東ジャスコ取締役 2001年 6 月 ジャヤ・ジャスコストアーズ(株)(現イオンマレーシア(株))取締役社長 2005年 5 月 イオン(株)執行役 2005年 7 月 同社スーパーセンター事業本部長 2005年11月 イオンスーパーセンター(株)代表取締役社長 2009年 4 月 イオン(株)コーポレート・マーケティング部長 2009年 4 月 イオンリテール(株)営業企画本部長 2009年 4 月 同社取締役 2010年 4 月 同社執行役員 2011年 5 月 当社代表取締役社長 (現任) 2012年 3 月 イオン(株)執行役ディベロッパー事業最高経営責任者 2013年 3 月 イオン(株)専務執行役ディベロッパー事業最高経営責任者 (現任) (重要な兼職の状況) AEON MALL (CHINA) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD. 董事長 AEON MALL (TIANJIN) BUSINESS CO., LTD. 董事 イオン(株)専務執行役ディベロッパー事業最高経営責任者	900株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式数
3	いわたもと かおる 岩本 馨 (1954年8月7日)	1977年 4月 ジャスコ(株) (現イオン(株)) 入社 2001年 4月 同社SC開発本部近畿開発部長 2005年 3月 同社開発本部西日本開発部長 2008年 4月 当社開発担当付 2008年 5月 当社取締役開発本部副本部長 2009年 5月 当社取締役開発本部長 2010年 5月 当社常務取締役開発本部長 2012年 5月 当社専務取締役開発本部長 (現任)	3,500株
4	※ ちばせい いち 千 葉 清 一 (1955年7月28日)	1978年 4月 (株)第一勧業銀行入行 1993年 9月 同行ニューヨーク支店次長 2002年 4月 (株)みずほコーポレート銀行審査第三部副部長 2002年10月 同行企業第四部長 2003年 5月 同行グローバル企業第二部長 2005年 4月 同行執行役員企業推進第一部長 2007年 4月 同行常務執行役員 2010年 5月 イオン(株)執行役 (現任) 2010年 5月 同社グループ財務最高責任者兼グループ財務責任者 2010年 5月 当社監査役 (現任) 2011年 3月 イオン(株)グループ財務最高責任者	—
5	いわたもと ひろし 岩本 博 (1954年3月2日)	1977年 4月 ジャスコ(株) (現イオン(株)) 入社 1992年 3月 日本チェーンストア協会出向総務部長兼環境部長 1994年10月 イオン(株)社長室次長 2002年 2月 当社リーシング本部担当部長 2004年11月 当社開発本部新業態開発部長 2006年 7月 当社リーシング本部長 2007年 8月 当社国際事業企画部長 2008年 5月 当社取締役テナント開発本部長 2009年 5月 当社取締役営業本部リーシング統括部長 2011年 4月 当社取締役営業本部東日本事業部長 2012年 5月 当社常務取締役営業本部長 (現任)	2,760株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式数
6	うめ だ よし はる 梅 田 義 晴 (1955年10月8日)	1978年 3 月 ジャスコ(株) (現イオン(株)) 入社 2007年 8 月 当社イオンモール堺北花田プラウSCゼネラルマネージャー 2009年 5 月 当社イオンモール羽生SCゼネラルマネージャー 2011年 5 月 当社取締役営業本部西日本事業部長 2012年 8 月 当社取締役管理担当 2013年 4 月 当社取締役管理本部長(現任) (重要な兼職の状況) 下田タウン(株)取締役	10,280株
7	おか だ もと や 岡 田 元 也 (1951年6月17日)	1979年 3 月 ジャスコ(株) (現イオン(株)) 入社 1990年 5 月 同社取締役 1992年 2 月 同社常務取締役 1995年 5 月 同社専務取締役 1997年 6 月 同社代表取締役社長 1998年 5 月 当社取締役 2002年 5 月 当社取締役相談役(現任) 2003年 5 月 イオン(株)取締役兼代表執行役社長 2012年 3 月 同社取締役兼代表執行役社長 グループCEO(現任) (重要な兼職の状況) イオン(株)取締役兼代表執行役社長 グループCEO	4,800株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式数
8	※ たま い みつぐ 玉 井 貢 (1962年7月5日)	1999年7月 イオンクレジットサービス㈱入社 2002年3月 同社財務経理部長 2005年2月 同社財務経理統括部長 2006年5月 同社取締役財務経理統括部長 2007年4月 同社取締役財務経理本部長 2009年4月 同社取締役事業推進本部長 2010年3月 同社取締役関連企業統括部長 2011年5月 同社執行役員関連企業統括部関連企業管理部長 2012年3月 イオン㈱グループ経営管理責任者補佐 2012年5月 イオン九州㈱監査役(現任) 2012年5月 イオンディライト㈱監査役(現任) 2012年8月 当社管理本部長 2013年4月 当社アセアン本部長(現任)	—
9	むら い まさ と 村 井 正 人 (1955年1月5日)	1978年4月 ジャスコ㈱(現イオン㈱)入社 2005年5月 当社第二営業本部長 2006年5月 当社取締役第二営業本部長 2007年8月 当社取締役SC営業本部近畿営業部長 2009年5月 当社取締役営業本部中部・近畿事業部長 2010年5月 当社取締役営業本部活性化推進統括部長 2011年4月 当社取締役営業本部CSR統括部長 2011年12月 当社取締役営業本部幕張新都心推進事業部長(現任)	2,480株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式数
10	みしまあきお 三嶋章男 (1958年11月8日)	2000年4月 イオンモール(株)入社 2006年7月 当社リーシング本部既存店統括部長 2007年7月 当社イオンモール木曾川ゼネラルマネージャー 2009年5月 当社営業本部リーシング統括部関東・東北リーシング部長 2011年4月 当社営業本部リーシング統括部長 2012年5月 当社取締役リーシング本部長 2013年4月 当社取締役営業本部リーシング統括部長(現任) (重要な兼職の状況) AEON MALL (CHINA) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.董事 AEON MALL (TIANJIN) BUSINESS CO., LTD.董事	3,480株
11	なかむらあきふみ 中村彰文 (1959年12月12日)	1990年10月 イオンモール(株)入社 2003年2月 当社川口グリーンシティSCゼネラルマネージャー 2005年3月 当社川口キャラSCゼネラルマネージャー 2008年9月 当社リーシング統括部第二リーシング部長 2010年5月 当社営業本部PM事業部長 2011年5月 当社取締役営業本部PM事業部長 2011年12月 当社取締役アセアン事業担当 2012年5月 当社取締役アセアン本部長 2013年4月 当社取締役グローバルリーシング部長(現任)	600株
12	ふじわらゆうぞう 藤原雄三 (1953年8月16日)	1978年3月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 1999年3月 同社メガマート事業本部第二事業部長 2005年9月 当社太田SCゼネラルマネージャー 2008年3月 当社SC営業本部南関東営業部長 2009年5月 当社営業本部中部・近畿事業部営業サポート部長 2010年5月 当社取締役営業本部中部・近畿事業部長 2012年4月 当社取締役営業本部新規事業統括部長(現任)	2,400株

(注)1.※は新任の取締役候補者であります。

- 2.取締役候補者 村上教行氏はイオン(株)専務執行役社長補佐イオン東北代表であり、同社は当社の大株主(親会社)であります。
- 3.取締役候補者 岡崎双一氏はイオン(株)専務執行役ディベロッパー事業最高経営責任者であります。
- 4.取締役候補者 岡田元也氏はイオン(株)取締役兼代表執行役社長 グループCEOであります。
- 5.その他の取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

第3号議案 監査役2名選任の件

本総会終結の時をもって監査役原田健至氏及び千葉清一氏は監査役を辞任いたしますので、その補欠として監査役2名の選任をお願いするものであります。

なお、選任されます監査役の任期は、当社定款の定めにより前任者の任期満了の時までとなります。

また、本議案については、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式数
1	はまき ひろゆき 濱 崎 洋 行 (1950年5月4日)	1973年3月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 1997年3月 (株)イオンファンタジー管理統括部長 1998年5月 同社取締役 1999年3月 同社管理統括グループ・チーフマネージャー 2000年5月 同社常務取締役 2003年5月 同社専務取締役 2005年3月 同社管理本部本部長兼リスクマネジメント担当 2006年5月 ミニストップ(株)常勤監査役 2006年6月 マックスバリュ中部(株)監査役(現任) 2007年5月 ミニストップ(株)監査役(現任) 2007年10月 (株)イオン銀行常勤監査役(現任)	—
2	ひらまつ ようとく 平 松 陽 徳 (1950年11月8日)	1974年3月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 1998年3月 同社財務部長 1999年3月 同社コントロール部長 2002年2月 イオン(株)青森岩手事業部長 2003年2月 マックスバリュ九州(株)取締役管理本部長 2006年4月 イオン(株)京阪事業部長 2007年9月 同社関東カンパニー副支社長 2009年4月 イオンリテール(株)経営監査室長 2012年11月 (株)マルナカ常勤監査役(現任)	—

(注) 1.濱崎洋行氏及び平松陽徳氏は、新任の監査役候補者であります。

2.濱崎洋行氏及び平松陽徳氏は、社外監査役候補者であります。

3.各監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

4. (1) 濱崎洋行氏を社外監査役候補者とした理由は、グループ会社で培った取締役及び監査役等の豊富な経験を、当社の経営に活かしていただけると判断し、選任しております。

(2) 平松陽徳氏を社外監査役候補者とした理由は、イオン(株)を含むグループ各社での幅広い経験や監査役としての見識を、当社の経営に活かしていただけると判断し、選任しております。

5.平松陽徳氏は過去5年間に、特定関係事業者の業務執行者となったことがあります。

以上

メ モ

A series of 20 horizontal dashed lines for writing.

メ モ

A series of horizontal dashed lines for writing, consisting of 20 lines.

メ モ

A series of 20 horizontal dashed lines for writing.

優待制度のご案内

(2013年4月現在)

株主優待のお知らせ

対象株主さま

毎年2月末日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主さまについて、実施しています。

実施対象は、1単元（100株）以上の株式を保有されている株主さまです。

〈優待制度〉

- 100株～ 500株未満 3,000円相当のご優待商品
- 500株～ 1,000株未満 5,000円相当のご優待商品
- 1,000株以上 10,000円相当のご優待商品

詳細については、2013年6月下旬に送付予定のご優待品選択に関するご案内をご覧ください。

●ご優待商品

3つのコースから1つを選択していただけます。

- ①「イオンギフトカード」
- ②「カタログギフト」
- ③「カーボンオフセットサービス」※

※このサービスを選択されますと、相当額分の二酸化炭素排出権を一般社団法人「日本カーボンオフセット」（<http://www.co-jp/home/>）を通じて取得し、取得された排出権は、国の償却口座に無償で移転します。

〈ご報告〉2012年2月期の実績では、26名の方よりご選択いただき、30トン分の二酸化炭素排出権を取得いたしました。



イオンギフトカード



カタログ商品イメージ

株主メモ

(2013年4月現在)

事業年度	3月1日から翌年の2月末日まで
基準日	2月末日（その他必要がある場合には、あらかじめご告知いたします。）
定時株主総会	5月（ただし末日までに開催）
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 電話 0120-288-324（フリーダイヤル）
お問い合わせ先	イオンモール株式会社 管理本部 総務部 〒261-8539 千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1 電話 043-212-6463
公告方法	ホームページ http://www.aeonmall.com 電子公告の方法により行います。ただし、電子公告によることが出来ない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
公告掲載	http://www.aeonmall.com

- 未払配当金のお支払い、支払明細の発行
みずほ信託銀行の下記連絡先にお問い合わせください。
- 住所変更、単元未満株式の買増・買取請求、口座振替、配当金受取方法の指定等
【証券会社に口座をお持ちの株主さま】
お取引の証券会社にお問い合わせください。
【特別口座の株主さま（証券会社に口座をお持ちでない株主さま）】
みずほ信託銀行の下記連絡先にお問い合わせください。
- お問い合わせ先
〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-288-324（フリーダイヤル）

株主総会会場のご案内

- 【場 所】 千葉市美浜区ひび野二丁目120番3
ホテルニューオータニ幕張 2階鶴の間
(受付は2階でございます。)
- 【TEL】 043-297-7777(代表)
- 【交 通】 JR京葉線・武蔵野線海浜幕張駅南口下車徒歩約5分
(JR東京駅より約40分、西船橋駅より約12分)
JR総武線・京成電鉄幕張本郷駅よりバスで約15分タウンセンターバス停下車徒歩3分
駐車場のご用意はいたしておりませんので、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。

株主懇親会は開催いたしていません。

